

## シンポジウムS3-3

### DAN JAPAN運営委員長の立場から、DAN JAPANの取り組み

柳下和慶<sup>1, 2)</sup> 榎本光裕<sup>1, 2)</sup> 小島泰史<sup>2)</sup>

野澤 徹<sup>3)</sup> 小松富士夫<sup>3)</sup> 眞野喜洋<sup>2)</sup>

- 1) 東京医科歯科大学 スポーツ医歯学センター
- 2) 東京医科歯科大学医学部附属病院 高気圧治療部
- 3) (一財)日本海洋レジャー安全・振興協会

DAN JAPANは、元国土交通省所管の一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会内組織であり、協会目的の「海上での事故に対する安全・救助対策の推進及びそれらに関わる調査研究事業」に沿って、ダイビング・ダイバーの安全・緊急医療体制補助、研究・教育の推進を实践する組織として1992年に発足した。2012年時点でのDAN JAPAN会員数は、16,081名である(図1)。DAN JAPAN事業の中で、特に専門医師の判断と再圧治療装置との連携を要する減圧症発症時の緊急医療体制の運営は、重要な課題である。

DAN JAPANでは、ダイバーの緊急医療相談システムとしてDANホットラインがあり、減圧症をはじめとした潜水医学の知識のある複数担当者が、24時間365日電話対応をしている。DANホットライン担当者は、減圧症を含む緊急対応を要する疾患・障害を疑う場合は、時にDAN JAPAN担当医師との連絡の上、専門病院もしくは高気圧治療装置を有する病院の情報を提供し、当該病院への連絡、診察を促す。減圧症等の潜水障害の診察協力医院・病院については、DDNet病院・医師として登録し、協力をしていただいている(図2)。

ただし、DAN JAPANのmedical部門体制は脆弱であり、日本の潜水医学を支える研究者と医療従事者の少なさと比例する。DAN JAPANのmedical部門は現在本学医師が中心となり、DDNet協力医師らにより対応しているが、日本全国で発生しうる減圧症患者の緊急対応のためのネットワークとしては必ずしも有機的に機能しているとは言えない状況である。DDNet協力医師についても、潜水医学や減圧症の理解のある医師から、ダイビングにあまり詳しくない医師もいる様子である。

DAN JAPANは設立経緯からも公的な意義を多く含有しており、会員のみならず日本全体のダイビングの安全に寄与すべき立場にもあると考える。脆弱とはいえ減圧症と再圧装置に関する情報を多く保有し全国的なネットワーク基盤があり、24時間対応可能な情報伝達システムを有しているため、各地域救急治療施設や学会認定病院との連携を密接にしてDAN JAPANのネットワーク機能をさらに積極的に充実させることで、現在危機的な日本の緊急再圧治療の改善の糸口になると考える。減圧症治療協力病院の情報整備、DANホットライン担当者の教育と充実化、潜水医学に従事する医師の発掘などmedical部門の充実とともに、警察、消防、海上保安庁との連携による緊急医療体制の強化が、DAN JAPANに望まれる。減圧症の治療では重症例と軽症例での対応が異なり、的確な重症例と軽症例判断の情報提供や、治療施設の紹介等もDAN JAPANに望まれ、限定した医療資源の有効活用に寄与することが期待されていると考える。

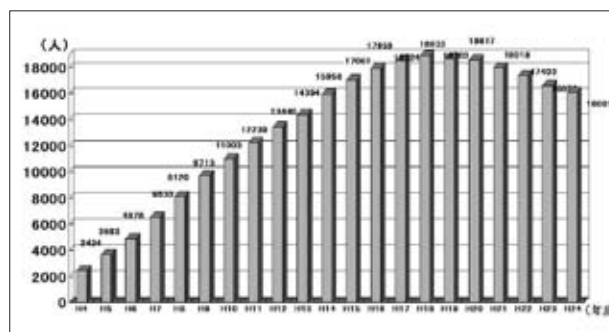


図1 DAN JAPAN 会員数 年次推移

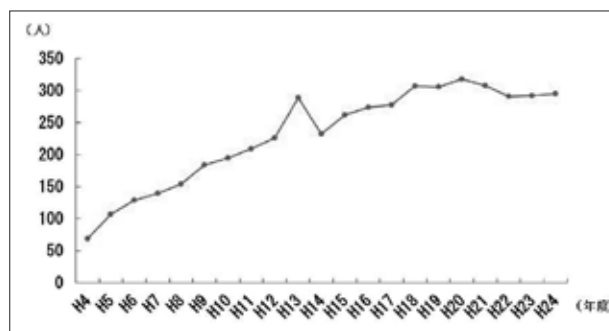


図2 DDnet 協力医師数 年次推移